第３回田川市地方創生・人口減少対策有識者会議	
日時	平成 27 年 8 月 11 日（火）15:00～17：00
場所	田川市役所 4 階　第 2 委員会室
出席者	**出席者：**神谷英二氏（福岡県立大学 教授）、松嶋義秋氏（田川市区長会 副会長）、園 眞紀子氏（NPO 法人たがわ子育て支援コミュニティたがわんわ 副代表理事）、谷口金蔵氏（田川商工会議所 副会頭）、中藤保弘氏（田川信用金庫 常勤理事）、青木美香氏（フリーアナウンサー（元九州朝日放送報道記者）） **オブザーバー：**石丸晃氏（経済産業省 九州経済産業局 地域経済部 参事官（地域創生担当））、葛井雅弘氏（福岡県立大学 人間社会学部公共社会学科 3 年）、森啓太郎氏（福岡県立大学 人間社会学部公共社会学科 3 年）
協議内容	**1 開会** **2 委員長あいさつ** ・本市の総合戦略の検討について、複数の新聞社に取り上げていただいた。新聞に掲載されることで市民に関心をもってもらうことができるため、非常にありがたいと思っている。計画を策定するに当たっては、行政だけではできないので市全体の総力を挙げて取り組んでいく必要がある。今回も多くの意見交換を行いより良い地域づくりにつなげていきたい。 **3 議事** **（1）地方創生先行型の交付金を活用して実施している事業の KPI** **資料 1** ・プレミアム商品券の発売等も行っているが、今回、事業として出てきているのが地方創生先行型事業のみになっているのはなぜか。 ⇒地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金は、平成 26 年度の補正予算で平成 27 年度への繰越として、平成 27 年度に事業実施するものである。本交付金には地域消費喚起・生活支援型と地方創生先行型の 2 タイプがある。地域の消費喚起を目指すものが地域消費喚起・生活支援型であり、田川市の予算としては、約 9,900 万円あり、プレミアム振興券等に活用されている。一方、地方創生先行型事業に関しては、約 6,800 万円あり、資料に掲載している事業を既に実施しており、こちらは総合戦略に位置づける必要がある。 ・先行型事業をみてみると、トライアルワーキングステイ事業だけが新規事業であり、他の事業は、これまで実施してきた事業を先行型の交付金を活用して継続して行っている状況である。トライアルワーキングステイ事業は、市単独で行っている事業ではなく、県が中心となり進めているものである。また、KPI をみると、KPI としてふさわしくない数値も入っている。観光推進事業の KPI はほぼ意味がないものではないか。市外からの入込客数がどの程度いるか、経済効果がどの程度あるかなどが指標として出て来なくてはいけない。 KPI は目標ではなく、事業が上手くいっているかを検証するための指標であり、上手くいっていない事業があればその原因を探る必要がある。 ・企業誘致に関して、順調ではないようだが思い当たる原因はあるか。 ⇒条件が厳しいからだと考える。 ・上手く使えばよい事業だが、雇用に結びついていない。地域雇用につながらなければ意味がない。誘致が進まないという状況が続いているが、なぜ同じ条件で続けているのかと感じる。

	・信金として観光事業への融資は考えられるか。 ⇒考えられる。観光に関しては、情報発信を行っても、受け皿が準備されていなければいけない。 ・今まで行っている観光事業にだけ資金を当てるのではなく、新たな観光推進事業にも目を向ける必要がある。 ・観光や人を呼び込むための企画立案に関わっているが、観光で地域にお金が落ちるシステムが出来ていない。地域に楽しいイベントがあれば、定住にもつながるのではないかと考える。 　現在のイベントの多くは、ボランティアの協力で成り立つものや、自治体の協力で成り立つものが大部分で、ビジネスとしてのイベントは成り立っていない状況である。今回、田川市石炭・歴史博物館に持ち込んだ企画がイベントの開催につながった。これは、民間から石炭・歴史博物館への初めての企画提案であった。資金がなければ、活動も続かず、企画をつくることもできない。信用金庫さんから協力があると良いと思う。 ・ボランティアや NPO だから出来ることもあるが、ボランティアや NPO だけではお金の循環が生まれない。地域資源を活用し、市内でキャッシュが回るようにしなければならない。人が動くところにお金が付いてくる。市内で最適な人材を確保できない場合は、外部から人を呼んでくる必要もある。 ・リフォーム支援は、地方創生の事業として効果があるのか疑問である。高齢者などはリフォームをしなくても住み続けるのではないか。お金を投下するだけでは、成果は出ない。 ・観光推進については、観光消費額や宿泊数を KPI として設定すればよいのではないかと考える。観光消費額には、宿泊観光や物産の購入を含むため、「黒ダイヤ」などの地域ならではの商品展開も必要になる。 ・旅行会社と組んで「周遊する」という要素を観光に加えたらよいのではないか。後藤寺バスターミナルを見て、その老朽度に驚く方もいるが、大変歴史のある建物である。田川市にはかつて、映画館がたくさんあったが、バスターミナルは唯一残る昔の映画館跡である。バスターミナルに観光資源等のパンフレットや掲示物等を設置し、活用したほうが良いのではないか。老朽化など様々な問題はあるが活用の道を探って欲しい。 　また、福岡市博物館での「作兵衛展」が大成功したところではあるが、せっかく「山本作兵衛世界記憶遺産ギャラリーバス」があるのに接続が悪く残念に感じている。 　最近では、吉本芸人と日本旅行がコラボしたバスハイクツアーがあり、非常に人気がでている。限られた人々だけが儲けるのではなく、田川市に訪れた人々に楽しんでもらうための組織的な仕掛けを行いたい。 ・8 つの先行型事業は総合戦略の事業として位置づけるが、総合戦略の中の KPI は変更することも可能である。 **（2）定住自立圏構想について資料 2** ・定住自立圏構想は、合併ではなく広域での連携を促す構想である。福岡県内で取り組んでいる地域はあるが、田川市郡ではまだ取り組んでいない。なぜ、田川市は「中心市」の条件を満たしているにもかかわらず取組が遅れたのか。 　国の経済財政諮問会議は、来年度の予算編成で社会保障や地方行財政分野での歳

	出削減の目標を立てるという方針を示している。これは地方交付税が大幅に削られることになったということである。このような経緯からも、定住自立圏構想に取り組む必要がある。医療や子育てなどに関しては、広域で取り組んでいる地域もあるが、子育ての視点からはどのように考えるか。 ⇒田川市では４年前から２ヶ月児・４ヶ月児の母親対象に「いっぽ」という講座を年３回行っている。田川市は、第１子が生まれる率が高いが、この講座を行うことで第 2 子・第３子の出産にもつながっている。また、「いっぽ」などで講義を行うリーダーを育てるために、リーダー養成講座を行っているが、リーダーとして養成しても市町村によっては子ども数が少ないこともあって講座開催に結びつかず長く続かないという現実がある。子育てをする親の孤立を防ぐためにも、講座等を広域で開催することができればよいと思う。また、プレイパークも広域で行うことができればよいと思う。 ・観光も広域観光で行っているが、子育て支援も定住自立圏で行うことができればよいのではないか。 **（３）田川市人口減少対策総合戦略　事業案一覧資料３** ・現在の事業案には、KPI の数値は入っていないが、次回の委員会では具体的な数値を提示する。 ・雇用回復について、大企業が潤って中小企業は潤っていないといわれているが、実際は全国的には中小企業の経済活動指標はここ 2 年程で上向きになってきている。企業には、大企業・中堅企業・中小企業とあるが、中小企業の DI（業況判断指数、景気動向指数の１つ）もここ２年程、上向きになってきている。ローカルアベノミクスの効果が現れている中で、田川地域の雇用は回復しておらず、田川地域が取り残されるのではと危惧している。 ・商品開発に関して、「インターネットでの販売」とあるが、全国的にも既に行われていることである。 ・若い方への就業支援として、人材育成事業は効果があると思うか。 ⇒専門職に就きたい人もいるので、助かるのではないか。就職先の選択肢が広がることは良いことであり、ある程度の効果はあると考える。 ・クラウドファンディングを活用した学習塾の効果をどのように考えるか。 ⇒田川郡の他地域では、県立大学生が小学生や中学生の学習指導を行っている例もある。田川市でも取り組む価値はあるのではないかと考える。 ・ボランティアや学生ばかりではなく、教育・指導のプロを呼ぶことも必要だと考える。学校とは切り離して、学びの機会を与えているところはよいと感じる。 　比較的所得が少ない家庭に対する支援を行うというプランだが、学校でも勉強しない児童・生徒は無料の塾があっても勉強しないのではないか。 ⇒学び塾の手伝いをしている学生からは、塾に来ても勉強しない児童・生徒はいると聞く。塾を設置したからといって学力向上が望めるわけではないため、塾で勉強しない児童・生徒でも勉強し、学力が向上する方法を考えなければいけないと考える。 ・学び塾は、1 回 100 円などの低料金でもいいので費用を徴収するべきではないか。運営費の大部分は行政で支援してもよいが、塾の費用を利用者が少しでも負担することによって、利用者に「学ぶことの価値」を知って欲しい。

	クラウドファンディングの仕組みは、市の事業に興味・関心を持ってもらう、よい機会になるのではないか。 ・「地域おこし協力隊」とはどのような事業か。 ⇒総務省の事業で、都会の若者を地方に呼び、働きながら地域で暮らしてもらう制度である（国から年間 200 万円の補助を受ける）。地域おこし協力隊は女性が多く、全体で約 6 割が定住につながっている。地域によっては、協力隊の知識や経験を活かし起業するなど、地域おこしが成功しているところもある。 ・日本版 DMO とあるが、上手くいっているところもあれば上手くいっていないところもある。観光業の専門的な仕事を実践した人を入れ、若者をサポーターとしてつけ、人材育成を行いながら事業を進めることもある。サポーターは首都圏から来る人が多く、定住にもつながっている。これまでは地方で自分の力を活かせるような魅力的な仕事がないために、移住・定住に結びつかなかったので、このような取組は地元の雇用にもつながるのではないか。 ・農業の視点から見ると「農業観光」という視点を入れて欲しい。企業誘致が困難な場合は、農業が大きな産業となる。田主丸のぶどう観光などを例にして、農業によって人が訪れる仕組みをつくるべきである。イチゴ狩りなどの観光も入れるべきではないか。食に対する知識を教えアピールすることも大事だと考える。 ・産業データを見ると田川市は、飲食店が人口割合に対して非常に多くなっている。飲食店においては、雇用人数を多く生み出すことはできないが、「地元の食材を地元で食べる」という流れをつくることもできる。今後、飲食店が信金の融資先の 5～10%を占めるようになってもいいのではないか。 ⇒小規模な飲食店が多いため、融資を受けてまで経営しようというお店は少ない。 ・飲食店が多いことは、大きな地域資源である。農業を核に観光に取り組む場合は、「地域の食材を地域で食べる」という仕組みは必要である。 **4 その他** **5 閉会** (以上)